



早稲田大学商学学術院 総合研究所 WBS 研究センター  
「日中ビジネス推進フォーラム」 国際シンポジウム

開催区分	国際シンポジウム
開催名称	発展する中国 IT 市場と求められるグローバル経営
日程	2012年5月25日(金)14:00~17:30
主催	早稲田大学商学学術院 総合研究所 WBS 研究センター 「日中ビジネス推進フォーラム」
主催責任者	遠藤 功 教授
モデレータ	柳 孝一 日本ベンチャー学会 理事
コーディネーター	朱 偉徳 ファーイースト・パートナーズ(株) 代表取締役
司会	中田 研一郎 ファーイースト・パートナーズ(株) エグゼクティブ・ディレクター
協賛	賽迪顧問股份有限公司(CCID コンサルティング) 株式会社NTTデータ経営研究所 株式会社BCN ファーイースト・パートナーズ株式会社
後援	一般社団法人情報サービス産業協会 一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 社団法人コンピュータソフトウェア協会 MIJS コンソーシアム
使用言語	日本語・中国語(同時通訳)
参加費	無料
定員	458名(定員次第締め切らせていただきます。)
会場	東京都新宿区西早稲田 1-20-14 早稲田大学 国際会議場 井深大ホール
申込方法	WEB 申込み: <a href="http://www.wjcf.net/order_info/new/349?type=1">http://www.wjcf.net/order_info/new/349?type=1</a> FAX申込み: <a href="http://www.wjcf.net/pdf/moshikomi_2.pdf">http://www.wjcf.net/pdf/moshikomi_2.pdf</a>

## 《プログラム》

時間	講師	内 容
14:00-14:05	遠藤 功	開会の辞
14:05-14:10	羅 文	来賓挨拶
14:10-14:50	孫 会峰	基調講演① 中国 ICT 市場の現状とビジネスチャンス
14:50-15:30	豊田 充	基調講演② グローバルな視点から見た中国 IT ビジネス
15:30-15:50		コーヒープレイク
15:50-16:00	平野洋一郎	パネラープレゼン： 国産ソフトウェアプロダクト、世界中国市場への挑戦
16:00-16:10	山上 聰	グローバル・プロジェクトを成功に導くには
16:10-16:20	門脇 浩彦	中国におけるコンビニエンスストアの展開とIT のあり方
16:20-16:30	石田 浩	スマートフォンを利用した中国での交通安全支援
16:30-16:40	奥田喜久男	日本の IT 企業は今、中国に土俵を上げよう
16:40-16:50	片桐 智明	
16:50-17:00	後藤 康浩	日本にIT企業の中国再挑戦～どう戦うべきか
17:00-17:30	モデレータ 柳 孝一	パネルディスカッション
17:30-17:35	朱 偉徳	閉会の辞
18:00-20:00		懇親会(立食パーティー、定員：80名、実費：3千円)

## 《目的》

中国のIT市場の規模は、米国、EUに次ぐ世界第3位のポジションにまで拡大しています。2011年の業界売上は前年比16.03%増の1兆1,856億元(約16兆円)に到達。その規模はすでに日本を上回っています。2012年も同様の高い伸び率で成長し、その勢いは留まることはありません。

昨年からはまった第12次五カ年計画(2011年～2015年)においても、次世代情報技術(IT)産業を中心とした七つの戦略的新興産業の発展を後押しすることを決定するなど、中国のIT市場は確実な規模の拡大に加えて、その技術水準を高めていくことが考えられます。

一方、日本IT企業は、市場としての中国におけるビジネスに多くの課題を抱えながらも、中国市場への進出を積極的に展開しています。今後中国におけるITビジネスは、中国国内市場の拡大と中国経済がアジアや世界との関係が一層深まることによって、これまでとは異なる「グローバルな視点」から中国市場をとらえなおすことが求められると考えられます。そこでは単なるビジネスモデルだけでは突破できない“グローバル経営”という、日本企業が欧米系企業と比べても経験値が低い、非常に大きな課題を克服する必要性が認められます。

今回の国際シンポジウムでは、政策から判る政府投資ポイントとそれによるビジネスチャンスを十分に理解し、合わせて中国IT市場の今後の予測をご紹介します。次世代情報技術産業の発展によって動いていく中国経済の方向性を見極め、自社のグローバルビジネスの中期事業計画や戦略策定の一助としていただければ幸いです。

## 《特徴》

中国IT産業政策の策定に直接携わってきたCCIDの知見を軸とし、中国現地の最前線で活躍する専門家が中国経済の発展と日系企業の戦略について、深く掘り下げて議論をする国際シンポジウムです。中国政府の新たな政策と、現場第一線の日系企業の対策を知ることで、

- ① 第12次五ヶ年計画を政府投資ポイントから読み込むことで新たに形成される市場を把握できる。
- ② 七つの戦略的新興産業などのインフラ領域での政策優遇が理解できる。
- ③ 特に情報サービス産業の今後の市況や市場予測を把握することで事業戦略の示唆が得られる。
- ④ 中国で求められる経営手法について日系企業の経験値を共有することができる。
- ⑤ 広く中国へ進出する日系企業に加え、インフラ関連やIT業界といった領域に特化した人脈・ネットワークを広げることができる。

## 《対象》

- ① すでに中国に現地法人を設立して、中国事業の拡大を計画されている方々。
- ② 中国のIT産業政策の動向やITインフラ関連に関心のある方。
- ③ 今後、中国市場の新たな事業分野へ事業進出をお考えの方。
- ④ その他、中国ビジネスの戦略策定や事業企画に携わっている方。

## 《講師紹介》(講演順・敬称略)

遠藤 功 早稲田大学大学院商学研究科(ビジネススクール)教授

株式会社ローランド・ベルガー日本法人会長  
カラース・ビジネス・カレッジ(CBC)学長  
中国・長江商学院客員教授  
株式会社良品計画 社外取締役  
株式会社バイオコープジャパン 社外取締役  
日新製鋼株式会社 経営諮問委員  
株式会社ドリーム・アーツ アドバイザー  
株式会社マザーハウス アドバイザー  
長野県駒ヶ根市こまがね応援団  
NHK ラジオ「あさいちばん」(ビジネス展望)レギュラー

羅 文 中国電子情報産業発展研究院 院長

1964年生まれ、武漢大学卒、北方交通大学(MBA)。中国電子工業部(現工業情報化省)幹部学院教務課課長、中国情報産業省(現工業情報化省)微電子研究センター主任、賽迪顧問股份有限公司(CCID)総裁、賽迪インベストメント有限公司董事長、中国電子情報産業発展研究院副院長、中国電子報社社長、中国ソフトウェア検定センター主任、2008年現職。長年、中国IT産業の発展戦略と企業管理のコンサルティング仕事に従事しながら国と地方都市の重大プロジェクトに参画。中国のIT業界で「実証管理理論」の提唱者。著書多数。

孫 会峰 賽迪顧問股份有限公司 副総裁

中国華中科技大学 コンピューター応用研究科修士。大学計算センター、曙光集団科技研究開発センターなどを経て、現職。データセンターや仮想化、クラウドコンピューティングなどの分野を得意とする。長年IT業界のコンサルティングに従事し、重点業界や大企業のIT応用なども研究。産業政策、技術動向、応用状況および市場動向などの論文多数。

豊田 充 株式会社NTTデータ経営研究所 代表取締役 社長

富山大学 工学専攻卒。日本電信電話公社入社。横須賀電気通信研究所(現NTT横須賀研究開発センター)、NTTデータ技術開発本部、テレコム事業部、ドコモ事業部、法

人ビジネス事業本部、メディア事業部、(現 流通・サービス BU)の要職を歴任し、執行役員ヘルスケア事業本部長。  
2011 年より現職

- 平野 洋一郎 インフォテリア株式会社 代表取締役社長/CEO  
MIJS コンソーシアム 副理事長/先端 IT 活用推進コンソーシアム 副会長/XML 技術者育成推進委員会 副会長/一般社団法人 XBRL Japan 理事  
1963 年、熊本生まれ。1983 年、熊本大学を中退し、ソフトウェア開発ベンチャー設立に参画。日本語ワードプロセッサを開発し 8 ビット時代のベストセラーとなる。1987 年～98 年、ロータス株式会社(現:IBM)にて、表計算ソフト「ロータス 1-2-3」から、グループウェア「ロータスノーツ/ドミノ」まで、幅広い製品企画とマーケティングを統括。元ロータス株式会社戦略企画本部副本部長。1998 年、インフォテリア株式会社創業。2007 年、東証マザーズに上場。2008 年から、青山学院大学大学院社会情報研究科客員教授として、技術ベンチャー経営の講座を持つ。
- 山上 聡 株式会社 NTT データ経営研究所 グローバルコンサルティング本部長 パートナー  
1958 年生まれ、立教大学卒、ニューヨーク大学 CPS。 邦銀市場部門担当、ニューヨーク支店駐在。 KPMG フィナンシャル・サービス・コンサルティング株式会社常務取締役、2002 年ベリングポイント(現 PwC) 金融サービス部門ディレクターを経て、2005 年より NTT データ経営研究所 金融コンサルティング本部長。20012 年より現職。 一般社団法人「XBRL Japan」理事・マーケット・アンド・コミュニケーション委員長。専門は、バンキング、決済、会計における XBRL 等のグローバル標準化に関わるコンサルティング。主な著書に、『決済サービスのイノベーション(ダイヤモンド社共著)』『証券市場の電子化のすべて(東京書籍共著)』、『XBRL が拓く会計情報開示(中央経済社共著)』等がある。
- 門脇 浩彦 羅森(中国)投資有限公司 IT 総部 総監  
重慶羅森便利店有限公司 副総経理兼任  
1995 年同志社大学商学部卒業、1995 年にダイエーコンビニエンスシステムズ(現 株式会社ローソン)入社。海外事業部(1999 年)、IT ステーション(2002 年)を経て、重慶羅森便利店有限公司に出向。高級経理、副総経理として会社設立から全社の統括業務(IT・財務・人事)、新店舗出店など現地の商習慣に根ざした業務を担当。  
また、大連羅森便利店有限公司の IT システム構築(2011 年)も担当。2012 年から現職。
- 石田 浩 株式会社リムライン 取締役 ゼネラルマネージャー  
1961 年生まれ、学習院大学卒業。  
株式会社 審調社 取締役。  
リムライン(上海) 総経理。  
2008 年に利睦来(上海)を独资で設立。日系物流・運輸会社への安全運転支援サービスを展開。2012 年より、スマートフォン用アプリケーション「RIMREC」を自社開発、スマートフォンを利用した安全運転支援サービスを展開中。
- 奥田 喜久男 株式会社 BCN 代表取締役  
1971 年 3 月皇學館大学文学部を卒業。同年 4 月に電波新聞に入社し、編集記者として活躍。1981 年 8 月コンピュータ・ニュース社(現株式会社BCN)創業、1984 年 5 月株式会社コンピュータ・ニュース社を設立し、代表取締役に就任して現在に至る。  
IT 業界専門紙「週刊 BCN」は日本国内の IT の商流にフォーカスした情報を発信し続け、昨年創刊 30 周年を迎えている。2010 年 5 月からは中国 IT 市場に関する情報発信を開始。2010 年 8 月「中国特集号」を発行し、2011 年からは季刊紙として発行を続けている。日本の IT 業界に対するメッセージに「日中韓に土俵を拓けよう」を掲げ、自身、中国の 1 級から 5 級までの全 108 都市を訪問することを目標に精力的な訪中視察を行っている。

- 片桐 智明 NTTドコモ(上海)通信技術有限公司
- 後藤 康浩 日本経済新聞社 編集委員。  
早稲田大学政治・経済学部 政治学科卒。豪ボンド大学経営学修士(MBA)。  
1984年日本経済新聞社入社。東京本社社会部、国際部(1986年)、バーレーン支局長(1988年)、ロンドン(欧州総局)駐在(1990年)、北京(中国総局)駐在(1997年)、本社産業部編集委員、論説委員、日経 CNBC キャスター、編集局アジア部長(2008年)を経て、2010年4月現職。  
著書:『強い工場』(2003年日本経済新聞社刊)、『勝つ工場』(2005年日本経済新聞社刊)、『アジアカ——成長する国と発展の軸が変わる』(2010年日本経済新聞出版社)。  
共著:『中国 工場から市場へ』(2002年日本経済新聞社刊)、『いやでもわかる日本の経営』(2004年日本経済新聞社)、『アジアエネルギーパートナーシップ』(2004年エネルギーフォーラム社)、『東アジア共同体を設計する』(2005年日本経済評論社刊)、『中国環境ハンドブック』(2007年 蒼蒼社)、『事典 現代のアメリカ』(2006年大修館)など。
- 柳 孝一 日本ベンチャー学会 理事  
1964年 早稲田大学第一政治経済学部経済学科卒業  
1964年 野村総合研究所入所  
1973年 米国スタンフォード研究所派遣  
1985年 経営コンサルティング部長、主席コンサルタントなどを経て  
1989年 多摩大学経営情報学部教授に就任  
1998年 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 (現:商学研究科)教授に就任  
早大アントレプレヌール研究会代表理事。主に、中堅・ベンチャー経営、流通・サービス産業、経営戦略に関する調査・研究、コンサルティング活動を続けている。
- 朱 偉徳 ファーイー・パートナーズ株式会社 代表取締役  
上海市出身、1988年来日。化学メーカー海外部中国室総括担当を経て、企業派遣で早稲田大学ビジネススクール経営管理学修士(MBA)取得。  
2002年早稲田大学商学学術院 総合研究所 WBS 研究センター招聘研究員。  
2003年同センター「日中ビジネス推進フォーラム」事務局長。  
2007年賽迪顧問股份有限公司(CCID コンサルティング) 日本事務所 代表。  
日中社会の事情と双方の企業に精通したコンサルタントとして多岐にわたる活動を行っている。
- 中田研一郎 ファーイー・パートナーズ(株)エグゼクティブ・ディレクター  
元ソニー(株)人事センターリソースマネジメント部及び東アジア人事戦略部統括部長。  
人事センター・エレクトロニクス人事戦略部統括部長を経て、2004年ソニー・ヒューマンキャピタル(株)執行役員兼務。ソニーにおける人事の構造改革に着手し、人事制度全般にわたり改革を実施。採用部・研修部・人事情報システム部、Business Process Outsourcing 部などの個別業務を歴任。ソニー退職後、青山学院大学経営学部客員教授、中国清華大学继续教育学院顧問、内モンゴル工業大学大学院管理学院客員教授、新潟大学大学院技術経営研究科非常勤講師。早稲田大学商学学術院総合研究所 WBS 研究センター招聘研究員。中央大学大学院戦略経営研究科 客員教授。  
著書:『ソニー会社を変える採用と人事』(角川学芸出版)『就職活動に勝つ!』(角川学芸出版)など。

## 《協賛企業のご紹介》

### 賽迪顧問股份有限公司 (CCID コンサルティング)

賽迪顧問股份有限公司 (CCID) は、中国工業情報化省 (工信部) 傘下で中国最大の市場調査会社であり、2004 年に中国のコンサルティング機関として、業界を先駆けて香港証券取引所へ上場を果たしました。主に、企業の市場調査・マーケティング戦略・販売チャネル構築の支援、中国政府の産業政策・都市計画の策定に携わり、市場調査レポートも年間 300 本以上発行しています。政府系シンクタンクとして第 12 次五ヶ年計画の策定にも深く携わりました。

現在北京を本部として、上海、広州、深セン、ハルビンに支社、日本、米国、韓国、イタリア、オーストラリア、シンガポールに事務所を設置し、300 名以上のアナリスト及び IT 関連分野リサーチャーを有しています。そのサービスの対象も中華圏の IT 企業だけでなく、欧米、日本の企業にも及んでいます。CCID のデータ収集能力、分析力及びデータの信用度には定評があり、世界的にも高い認知度があります。

CCID 日本事務所はこちら <http://www.j-fep.co.jp/consul/ccidconsulting.html>

### 株式会社 NTT データ経営研究所 <http://www.keieiken.co.jp/>

NTT データ経営研究所は、NTT データグループにおける調査研究・コンサルティング分野を担う経営コンサルティング会社として 1991 年に設立されました。企業戦略、事業戦略、IT 戦略、事業改善等の経営コンサルティング領域と情報通信分野の調査研究、政策提言や社会システムデザイン等のシンクタンク領域を加えた「変革コンサルティング」を主体とするサービスを提供しております。世の中の幅広いニーズにお応えするため、公共・産業・金融等の業界別組織に IT・環境・人材・グローバル等の機能別のサービスラインを備えたマトリックス組織によってプロジェクトごとに連携を図りながらお客様の課題解決をサポートしています。

さらに、異なる強みを持つグループ内のもう一つのコンサル会社「クニエ」と連携することによって、企業、金融機関や行政機関の力強い変革パートナーとして、戦略から業務改革・システム導入さらにシステム活用に至るコンサルティングの全工程を一気通貫で支援することができます。弊社は NTT データおよびグループ企業との連携によって「新しい社会の姿を構想し、ともに“情報未来”を築く」高付加価値のサービスを提供して参ります。

### 株式会社 BCN

株式会社 BCN は、IT 産業の黎明期、1981 年 8 月 18 日にコンピュータ・ニュース社として創業し、同年 10 月 15 日、『BUSINESS コンピュータニュース』(現『週刊 BCN』) 第一号を発行しました。IT の「流通」の領域に軸足を置き、「売り手の立ち位置で市場を分析する」「定性・定量データに重きを置いた報道をする」「47 都道府県を取材領域にする」というコンセプトを掲げる媒体です。

BCN は、この「流通・定量・全国」をキーワードに、IT 産業の進化とともに、事業を調査やインターネット媒体、さらには店頭媒体へと拡充してきました。そこには、常に IT のハードやサービスを「使う人」「売る人」「つくる人」たちがいます。この三者がつながり、連鎖する——それを私たちは「ものづくりの環」と名づけました。

昨年、BCN は創業 30 周年を迎えるに当たって、事業領域を日・中・韓の東アジアにフィールドを拡大しました。私たちはその「ものづくりの環」のなかで事業を営む人たちを追いかけてメディア／調査事業を展開し、社会と IT 産業界の発展に貢献します。BCN は「ものづくりの環」を支え、育むメディア企業です。

### ファーイースト・パートナーズ株式会社 [www.j-fep.co.jp](http://www.j-fep.co.jp)

中国ビジネスに特化した人材紹介・市場調査コンサルティング会社です。2002 年早稲田大学発ベンチャーとして発足し、現在は東京に本部を置き、中国現地法人との連携により、現地に融合したコンサルティングサービスを展開。企業様目線、現地化の視点からマーケットインでのサービス提供をモットーとしております。今後も、皆様の信頼できる「良きパートナー」を目指して参ります。

# 国際シンポジウム参加申込書

FAX:03-5287-5831

文末の個人情報の取り扱い内容をご理解の上、下記太線の枠内に必要事項をご記入、該当する欄を○で囲んでください。なお、ホームページからのお申込みもできます。[www.wjcf.net](http://www.wjcf.net)

## 【お問合せ先】

早稲田大学商学大学院 総合研究所 WBS 研究センター  
 日中ビジネス推進フォーラム(WJCF)事務局  
 TEL. 03-5287-5578

<input type="checkbox"/>	WJCF 会員
<input type="checkbox"/>	企業参加
<input type="checkbox"/>	個人参加

	<b>「発展する中国 IT市場と求められるグローバル経営」</b> 日時:2012年5月25日(金)14:00~17:35 参加費:無料
	<b>懇親会(立食パーティー、国際会議場第1会議場)</b> 日時:2012年5月25日(金)18:00~20:00 定員:80名(定員になり次第、受付を終了させていただきます) 参加費:¥3,000(会員無料)

勤務先	電話:
所属部署	役職:
お名前	フリガナ _____
住所	
E-mail	(参加証などの諸連絡は電子メールで送付いたしますので、必ずご記入ください)

## ■個人情報の取り扱い

- ・ご記入頂いた個人情報は、当フォーラムの運営管理に利用させていただきます。なお、今後当フォーラム主催の中国ビジネスに関連するセミナーについてご案内させて頂く場合がございます。
- ・当フォーラム主催するセミナーなどへのご案内を行う際、お客様の個人情報を宛名データ作業はすべて当事務局内で行い、業務を外部に委託することは一切いたしません。
- ・個人情報の開示、訂正、利用停止などについて、上記お問合せ先までご連絡ください。

## ■[事務局記入欄]

受付日	／	入力日	／	受講No.	請求No.	備考
-----	---	-----	---	-------	-------	----